

(資料2) 障害福祉計画サービス見込量 (暫定値)集計シート

(月別)

の部分が事務局案

NO. サービス名	単位	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	23年度	数値目標の基本的な考え方
1 居宅介護 2 重度訪問介護 3 行動援護 4 重度障害者等包括支援	時間				5,111	5,645	6,132	7,432	19年度以降は、AよりもBの方が見込量が大きくなるため、Bの支援費制度等の伸び率を基本としつつ、Bから移動支援事業の分を差し引いたもの(B-B)とします。 平成18年度から移動支援事業は地域生活支援事業に移行するため、居宅介護等(従来のホームヘルプ)から除かれます。
A アンケート調査	時間				8,099	8,432	8,761	9,814	
B 支援費制度等の伸び率	時間	2,707	5,267	6,853	7,885	8,707	9,450	11,390	
B うち移動支援事業分	時間	962	2,226	2,408	2,774	3,062	3,318	3,958	
B-B	時間	1,745	3,041	4,445	5,111	5,645	6,132	7,432	
C ワークシート									
5 生活介護	人日				1,964	4,874	6,353	7,808	Bの事業所調査を基本としつつ、Aのアンケート調査から利用者のニーズが高いことを勘案し、Bに1.05を乗じたものとする。
A アンケート調査	人日				8,866	9,240	9,592	10,626	
	人				403	420	436	483	
B 事業所調査	人日				1,870	4,642	6,050	7,436	
	人				85	211	275	338	
22日/月	C ワークシート	人日			1,782	4,466	5,786	7,128	
		人			81	203	263	324	
6 自立訓練(機能訓練)	人日				22	66	88	110	Bの事業所調査を基本として見込量を定める。
A アンケート調査					自立訓練(生活訓練)参照				
B 事業所調査	人日				22	66	88	110	
	人				1	3	4	5	
22日/月	C ワークシート	人日			66	154	198	242	
		人			3	7	9	11	
7 自立訓練(生活訓練)	人日				286	704	902	1,122	Bの事業所調査を基本として見込量を定める。
A アンケート調査	人日				1,474	1,540	1,584	1,760	
	人				67	70	72	80	
B 事業所調査	人日				286	704	902	1,122	
	人				13	32	41	51	
22日/月	C ワークシート	人日			198	462	616	748	
		人			9	21	28	34	
8 就労移行支援	人日				198	506	638	792	Bの事業所調査を基本として見込量を定める。
A アンケート調査	人日				1,078	1,144	1,210	1,386	
	人				49	52	55	63	
B 事業所調査	人日				198	506	638	792	
	人				9	23	29	36	
22日/月	C ワークシート	人日			176	418	550	682	
		人			8	19	25	31	
9 就労継続支援(A型=雇用型)	人日				139	343	447	550	Bの事業所調査を基本としつつ、就労継続支援のA型とB型の割合について、就労継続支援のうち1割をA型とする。
A アンケート調査					就労継続支援(B型=非雇用型)参照				
B 事業所調査	人日				88	198	264	330	
	人				4	9	12	15	
22日/月	C ワークシート	人日			198	506	638	792	
		人			9	23	29	36	

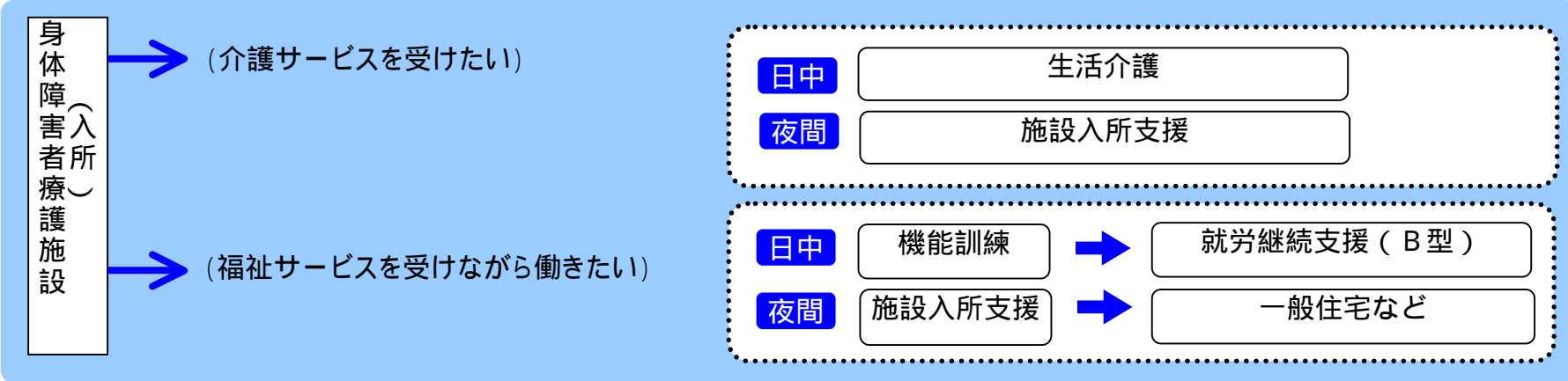
NO. サービス名	単位	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	23年度	数値目標の基本的な考え方
10 就労継続支援（B型＝非雇用型）	人日				1,247	3,089	4,019	4,950	Bの事業所調査を基本としつつ、就労継続支援のA型とB型の割合について、就労継続支援のうち1割をA型（9割をB型）とする。
22日/月 A アンケート調査	人日				2,398	2,552	2,706	3,190	
	人				109	116	123	145	
B 事業所調査	人日				1,298	3,234	4,202	5,170	
	人				59	147	191	235	
C ワークシート	人日				550	1,386	1,782	2,200	
	人				25	63	81	100	
11 療養介護	人				5	5	5	6	Aのアンケート調査を基本として見込量を定める。
A アンケート調査	人				5	5	5	6	
B 事業所調査	人				1	1	2	2	
C ワークシート									
12 児童デイサービス	人日				1,406	1,592	1,753	2,150	20年度以降は、AよりもBの方が見込量が大きくなるため、Bの支援費制度等の伸び率を基本として見込量を定める。
A アンケート調査	人日				1,591	1,621	1,650	1,728	
B 支援費制度等の伸び率	人日	439	849	1,196	1,406	1,592	1,753	2,150	
C ワークシート									
13 短期入所	人日				644	685	722	820	Bの事業所調査を基本としつつ、Aのアンケート調査から利用者のニーズが高いことを勘案し、Bに1.05を乗じたものとする。
A アンケート調査	人日				1,159	1,197	1,233	1,335	
B 支援費制度等の伸び率	人日	296	423	577	613	652	688	781	
C ワークシート									
14 共同生活援助 15 共同生活介護	人				45	68	79	91	Bの事業所調査を基本として見込量を定める。
A アンケート調査	人				132	139	145	163	
B 事業所調査	人				45	68	79	91	
C ワークシート	人				21	52	67	83	
16 施設入所支援	人				57	141	184	226	Bの事業所調査を基本として見込量を定める。
A アンケート調査	人				323	334	345	377	
B 事業所調査	人				57	141	184	226	
C ワークシート	人				56	139	180	222	
17 相談支援	人				19	19	20	22	Aのアンケート調査を基本として見込量を定める。
A アンケート調査	人				19	19	20	22	
B 国の指針に基づく数値	人				10	12	14	18	
C ワークシート									

各年度における移行割合は、おおむね国のワークシートに基づく、次の移行割合を参考にしています。
18年度(25%) 19年度(62.5%) 20年度(81.25%) 23年度(100%)

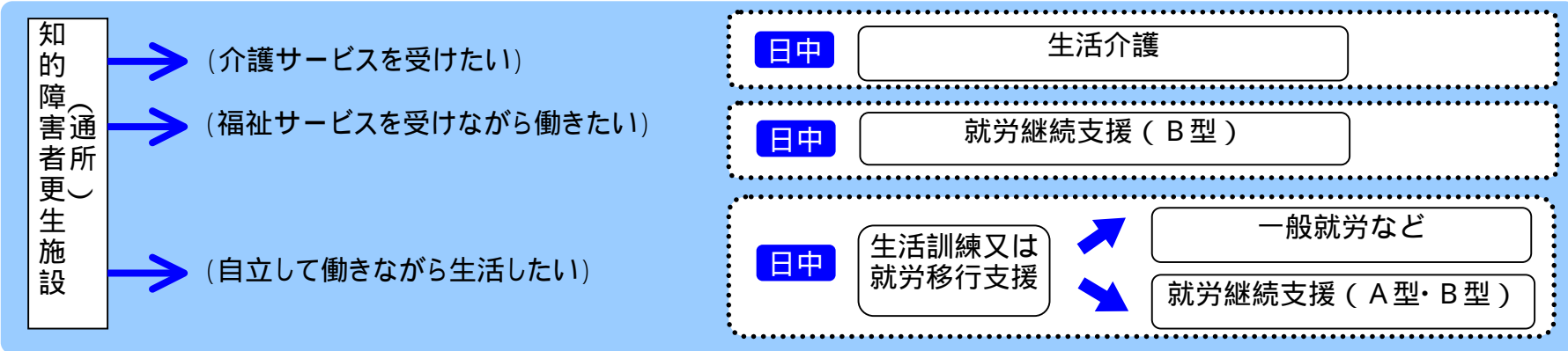
〔身体障害〕

〔利用者の主なニーズ〕

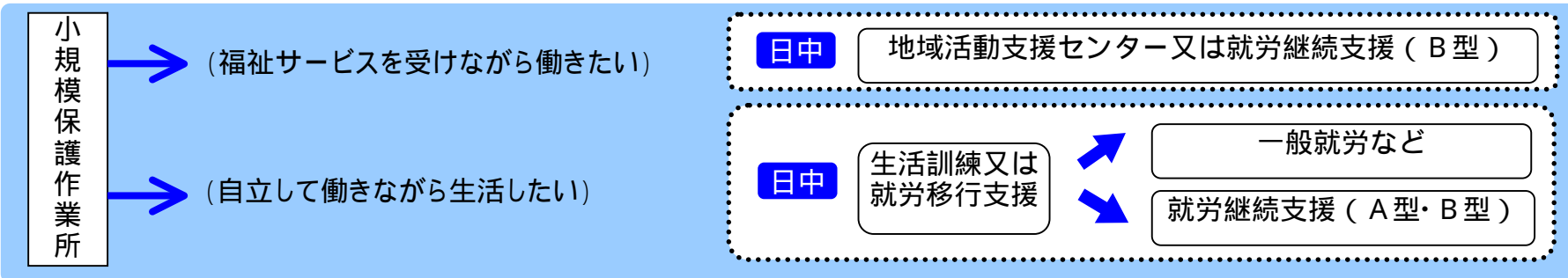
〔必要な新体系サービス〕



〔知的障害〕



〔精神障害〕



〔資料2 - 2〕 資料2の補足説明資料 (新しい事業体系への移行の全体像)

【旧体系】

1 訪問系サービス 平成17年実績(月別)

サービスの種類	時間・回数	人
1 ホームヘルプ	6,853	381
2 ショートステイ	582	198
3 児童デイサービス	1,196	204

4 デイサービス	1,005	191
----------	-------	-----

2 施設系サービス 平成18年6月時点

施設の種類	人	
5 通所	療護施設	19
	更生施設	61
	授産施設	68
小 計		148
6 入所	療護施設	59
	更生施設	124
	授産施設	9
7 グループホーム	29	
8 通勤寮	1	
小 計		222
合 計		370

3 法定外サービスなど

施設の種類	人
9 小規模作業所など	185
10 退院可能精神障害者	122

【新体系】

平成23年目標値

サービスの種類	アンケート調査	支援費伸び率	ワークシート
居宅介護など(時間)	9,814	11,390	-
短期入所(人日)	1,335	781	-
児童デイサービス(人日)	1,728	2,150	-

平成23年目標値 (単位:人)

サービスの種類	アンケート調査	事業所調査	ワークシート	
日中活動系	生活介護	483	338	
	自立訓練(機能訓練)	80	5	
	自立訓練(生活訓練)		51	
	就労移行支援	63	36	
	就労継続支援(A型=雇用型)	145	15	
	就労継続支援(B型=非雇用型)		235	
	療養介護	6	2	
	地域活動支援センター	109	161	
	小 計		886	655
	居住系	共同生活援助	163	91
共同生活介護		83		
施設入所支援		377	226	
小 計		540	317	
合 計		1,426	960	

